

事務連絡
令和5年3月10日

各研究機関
契約担当者 殿

国立研究開発法人科学技術振興機構
契約部 研究契約室

令和5年度委託研究契約書の改定について（連絡）

平素より当機構の各種事業に対して格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、令和5年度委託研究契約書の改定内容をお知らせします。不明点がございましたら、下記の問い合わせ先までご照会いただきますようお願いいたします。

記

1. 対象事業（研究タイプ／研究プログラム名等）

- ・未来社会創造事業（探索加速型・大規模プロジェクト型）
- ・戦略的創造研究推進事業
（CREST・さきがけ・ERATO・ACT-X・AIP 加速課題・AIP 日独仏 AI 研究）
- ・社会技術研究開発事業（RISTEX）
- ・研究成果展開事業（A-STEP・START・COI-NEXT・OPERA）
- ・戦略的国際共同研究プログラム他
（SICORP・J-RAPID・日本-台湾研究交流・AdCORP・ベルモント）
- ・地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）
- ・ライフサイエンスデータベース統合推進事業（NBDC）
- ・ムーンショット型研究開発事業（MS）
- ・創発的研究支援事業（創発）
- ・低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業（社会シナリオ研究）
- ・戦略的イノベーション創造プログラム第3期（SIP 第3期）

2. 改定内容

各事業に共通する主な改定内容は以下の通りです。各事業固有の改定等の詳細につきましては、別紙「委託研究契約書 対照表」をご参照ください。

なお、令和4年度以前に締結した複数年度契約を令和5年度に更新する際にも、本改定事項を反映した変更契約を締結します。

○一般条項第14条

- ・ガイドラインにあわせた修正（不正行為は乙が規則に定めた報告期限とすること及び中間報告書の提出を要しないこと）。

○一般条項第16条第1項第2号

- ・財源に基金が用いられる場合の規定を追加。

○知財条項第1条第1項第2号

- ・契約本文中において、「発明等」は、保護対象そのものと、当該保護対象を生み出す行為の2つの意味に使われているため、それに適合する内容に修正。

○知財条項第4条第1項第2号

- ・産業技術力強化法第17条第1項第4号にならい、専用実施権等を移転する場合における事前承認申請の対象外となる事項を追記。

※上記のほか、年度表記や知財条項などに修正あり。

3. 問い合わせ先

keiyaku@jst.go.jp（契約部研究契約室）

4. 添付資料

別紙1：委託研究契約書／覚書 対照表「未来社会創造事業」

別紙2：委託研究契約書 対照表「戦略的創造研究推進事業他」

※RISTEX、創発、社会シナリオ研究を含む

別紙3：協働研究契約書 対照表「ERATO」

別紙4：委託研究契約書 対照表「研究成果展開事業（A-STEP・START）」

別紙5：委託研究契約書 対照表「研究成果展開事業（COI-NEXT・OPERA）」

別紙6：委託研究契約書 対照表「SICORP 等」

別紙7：委託研究契約書 対照表「SATREPS」

別紙8：委託研究契約書 対照表「NBDC」

別紙9：委託研究契約書 対照表「ムーンショット型研究開発事業(MS)」

別紙10：委託研究契約書 対照表「SIP 第3期」

以上